

河 整 第 1 9 9 0 号
平 成 2 7 年 0 1 月 3 0 日

国土交通大臣 殿

大阪府知事

社会資本総合整備計画について

「社会資本整備総合交付金に係る計画等について」第1第1項に基づき、別添のとおり社会資本総合整備計画を取りまとめたので提出する。

案件番号：000004446

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成27年01月30日

計画の名称	大阪府内の土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	大阪府												
計画の目標	土砂災害の危険性のある区域（土砂災害警戒区域等）を府民に示すことにより、警戒避難体制を整備し、土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,127	A	2,127	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H26当初)	(H28末)	(H30末)
1	大阪府内の土砂災害警戒区域の指定数 土砂災害警戒区域を3,760箇所から6,000箇所に増加させる。 大阪府内の土砂災害警戒区域の指定数 土砂災害警戒区域累計指定数/土砂災害警戒区域累計指定見込数（6,000箇所）	3760箇所	6000箇所	6000箇所
2	大阪府内の土砂災害警戒区域等の2巡目調査数（土砂災害防止法に基づく5年ごとの調査） 土砂災害警戒区域の2巡目調査を2,400箇所実施する。 大阪府内の土砂災害警戒区域等の2巡目調査数（土砂災害防止法に基づく5年ごとの調査） 2巡目調査箇所数/土砂災害警戒区域累計指定数（6,000箇所）	0箇所	0箇所	2400箇所

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中核都市圏を含む	—
1、現地調査により指定見込数が変動する可能性がある。残り約3,000箇所の調査を実施することで、府内の全調査が完了。2、1順目調査により指定数が増減する可能性がある。平成31年度以降も継続して調査を実施。								

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		H26	H27	H28	H29	H30														
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	猪名川圏域総合流域防災事業	基礎調査	豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市ほか	■	■	■			516	—	—	
	A08-002	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	猪名川圏域総合流域防災事業	基礎調査（2巡目）	豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市ほか			■	■	■	90	—	—	
	A08-003	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	淀川圏域総合流域防災事業	基礎調査	高槻市、寝屋川市、枚方市、交野市、大東市ほか	■	■	■			288	—	—	
	A08-004	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	淀川圏域総合流域防災事業	基礎調査（2巡目）	高槻市、寝屋川市、枚方市、交野市、大東市ほか			■	■	■	144	—	—	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
その他総合的な治水事業	A08-005	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	大和川圏域総合流域防災事業	基礎調査	堺市、柏原市、富田林市、河内長野市、羽曳野市ほか	■	■	■			567	—	—	
	A08-006	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	大和川圏域総合流域防災事業	基礎調査（2巡目）	堺市、柏原市、富田林市、河内長野市、羽曳野市ほか			■	■	■	102	—	—	
	A08-007	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	泉南圏域総合流域防災事業	基礎調査	和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市ほか	■	■	■			336	—	—	
	A08-008	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	泉南圏域総合流域防災事業	基礎調査（2巡目）	和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市ほか			■	■	■	84	—	—	
											小計						2,127			

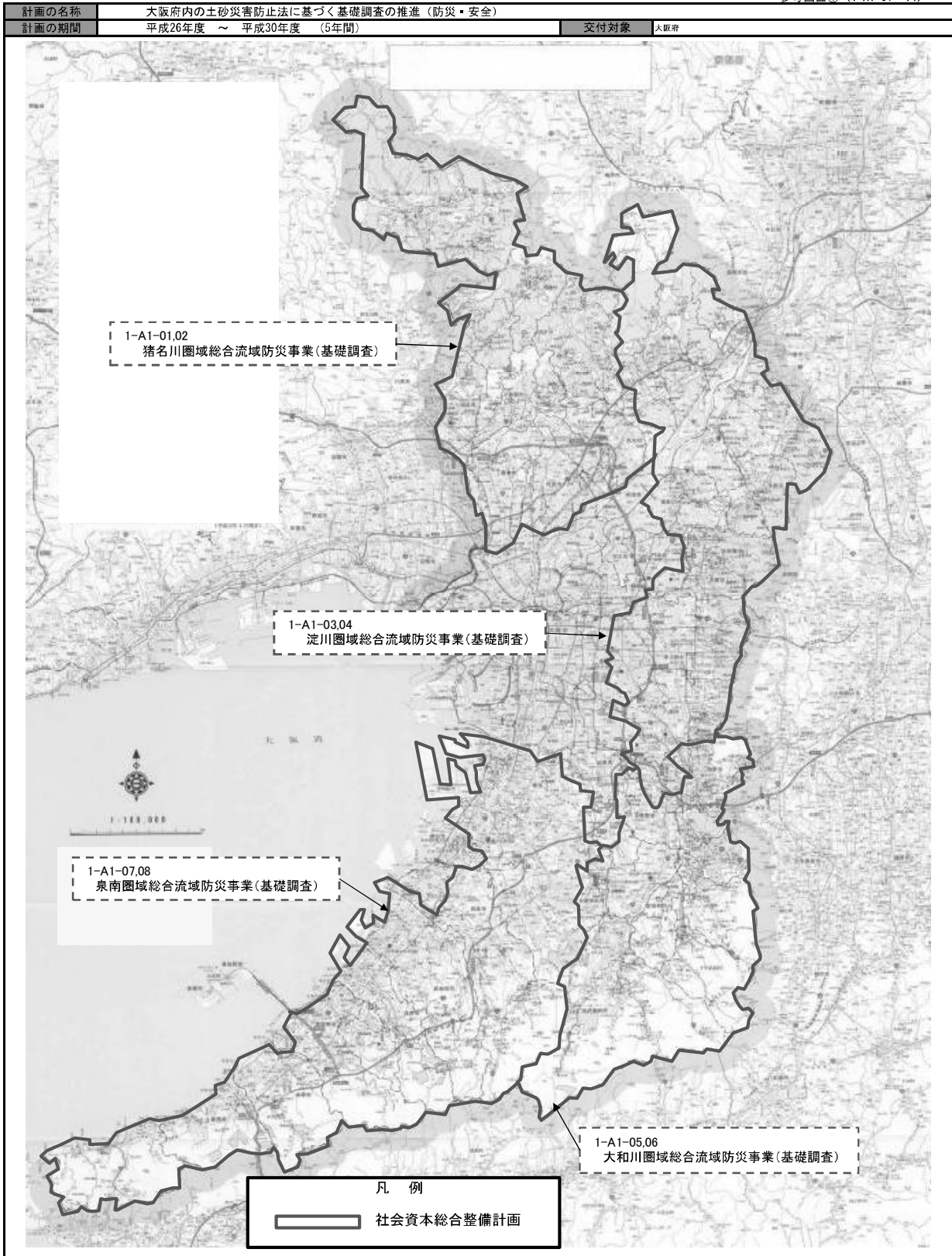
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	468	0	98	15	70
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	468	0	98	15	70
前年度からの繰越額 (d)	0	468	0	0	0
支払済額 (e)	0	468	98	15	66
翌年度繰越額 (f)	468	0	0	0	4
うち未契約繰越額 (g)	468	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	H26補正				

(参考図面)

参考図面① (1-A1-01~14)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:大阪府内の土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進(防災・安全)

事業主体:大阪府

チェック欄

目標の妥当性	
①基本方針・上位計画との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
3)緊急性が高い課題に取り組む内容となっている。	○
4)数値目標や指標を用いるなど、具体的な目標となっている。	○
計画の効果・効率性	
①目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域の整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が府民にとってわかりやすい内容となっている。	○
②事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)効率的な事業推進が図られる事業構成となっている。	○
計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い	○
2)事業実施のための環境整備が図られている。	○
3)事業実施に当り、地域住民等との間で合意形成がなされている。	○